

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																								
					財政健全化等	×																																																														
市町村名	苅田町		地方交付税種地	1-3	財源超過	○	歳入総額	14,361,795	14,185,021	実質収支比率	5.8	6.0																																																								
					首都	×	歳出総額	13,642,264	13,529,011	經常収支比率	98.3	100.3																																																								
					近畿	×	財源超過	719,531	656,010	(※1)	(98.3)	(100.3)																																																								
					中部	×	歳入歳出差引	719,531	656,010																																																											
人口	22年国調(人) 36,005 17年国調(人) 34,387 増減率(%) 4.7		産業構造(※5)		過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	245,773	139,043	標準財政規模	8,170,755	8,613,540																																																								
					山振	×	実質収支	473,758	516,967	財政力指数	1.11	1.13																																																								
					低開発	×	単年度収支	-43,209	-74,565	公債費負担比率	13.5	13.2																																																								
					指数表選定	○	積立金	39,189	3,837	健全化判断比率																																																										
住民基本台帳人口	27.01.01(人) 36,200 うち日本人(人) 35,591 26.01.01(人) 36,178 うち日本人(人) 35,509 増減率(%) 0.1 うち日本人(%) 0.2		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	350,000	600,000	連結実質赤字比率	-	-																																																							
				第1次	213	394	指数表選定	○	実質単年度収支	-354,020	-670,728	実質公債費比率	10.6	10.5																																																						
				第2次	1.4	2.6			基準財政収入額	6,298,545	6,589,587	資金不足比率(※4)																																																								
				第3次	5,799	5,533			基準財政需要額	5,709,003	5,762,762																																																									
					38.8	36.1			標準税収入額等	8,170,755	8,613,540																																																									
					8,928	9,163			經常経費充当一般財源等	8,411,935	8,337,275																																																									
					59.8	59.8			歳入一般財源等	10,129,081	10,078,584																																																									
									地方債現在高	13,633,850	13,825,010																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	10,944,594	11,373,400																																																									
									債務負担行為額(支出予定額)	1,640,338	1,832,219																																																									
									収益事業収入	-	-																																																									
									土地開発基金現在高	-	-																																																									
									財政調整基金	3,143,109	3,453,920																																																									
									積立金現在高	188,817	188,732																																																									
									減債基金	188,817	188,732																																																									
									その他特定目的基金	667,668	659,285																																																									
ラスバイレス指数																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	48.88																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	737																																																																			
世帯数(世帯)	15,560																																																																			
職員の状況																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>定数</th> <th>1人あたり平均給料月額(百円)</th> <th>区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>1人あたり平均給料月額(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>5,803</td> <td>一般職員</td> <td>253</td> <td>812,383</td> <td>3,211</td> </tr> <tr> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>6,298</td> <td>うち消防職員</td> <td>49</td> <td>155,477</td> <td>3,173</td> </tr> <tr> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>5,747</td> <td>うち技能労務職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>4,150</td> <td>教育公務員</td> <td>15</td> <td>37,170</td> <td>2,478</td> </tr> <tr> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>3,750</td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>議会議員</td> <td>14</td> <td>3,440</td> <td>合計</td> <td>268</td> <td>849,553</td> <td>3,170</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ラスバイレス指数</td> <td></td> <td></td> <td>100.6</td> </tr> </tbody> </table>													区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	市区町村長	1	5,803	一般職員	253	812,383	3,211	副市区町村長	1	6,298	うち消防職員	49	155,477	3,173	教育長	1	5,747	うち技能労務職員	-	-	-	議会議長	1	4,150	教育公務員	15	37,170	2,478	議会副議長	1	3,750	臨時職員	-	-	-	議会議員	14	3,440	合計	268	849,553	3,170				ラスバイレス指数			100.6
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																														
市区町村長	1	5,803	一般職員	253	812,383	3,211																																																														
副市区町村長	1	6,298	うち消防職員	49	155,477	3,173																																																														
教育長	1	5,747	うち技能労務職員	-	-	-																																																														
議会議長	1	4,150	教育公務員	15	37,170	2,478																																																														
議会副議長	1	3,750	臨時職員	-	-	-																																																														
議会議員	14	3,440	合計	268	849,553	3,170																																																														
			ラスバイレス指数			100.6																																																														
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 組合等名	地方公社・第三セクター等 団体名	(※3)																																																										
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業	(11)	臨空産業団地開発事業	(12)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	ビュータウン苅田																																																									
(2)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業			(13)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23)	苅田エコプラント																																																									
(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	介護保険特別会計					(14)	京築地区水道企業団(京築地区水道企業団水道用水供給事業会計)	(24)	苅田町土地開発公社																																																									
(4)	京都都公平委員会特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護サービス)					(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(25)	苅田町農業公社																																																									
								(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																											
								(17)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																											
								(18)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)																																																											
								(19)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																											
								(20)	京築広域市町村圏事務組合(行橋・京都学校給食共同調理施設特別会計)																																																											
								(21)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																											

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,701,151	53.6	7,701,151	90.0	普通税	7,701,151	100.0	120,487
地方譲与税	239,603	1.7	239,603	2.8	法定普通税	7,701,151	100.0	120,487
利子割交付金	9,726	0.1	9,726	0.1	市町村民税	2,579,035	33.5	120,487
配当割交付金	31,241	0.2	31,241	0.4	個人均等割	55,982	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	17,502	0.1	17,502	0.2	所得割	1,647,215	21.4	-
地方消費税交付金	480,264	3.3	480,264	5.6	法人均等割	138,613	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	737,225	9.6	120,487
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,625,108	60.1	-
自動車取得税交付金	13,962	0.1	13,962	0.2	うち純固定資産税	4,567,840	59.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,840	1.0	-
地方特例交付金	24,051	0.2	24,051	0.3	市町村たばこ税	421,026	5.5	-
地方交付税	105,870	0.7	-	-	釧産税	2,142	0.0	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	105,869	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,623,370	60.0	8,517,500	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,775	0.1	9,775	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	211,005	1.5	172	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	109,917	0.8	8,147	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	45,796	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,667,888	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	801,909	5.6	-	-	合計	7,701,151	100.0	120,487
財産収入	228,275	1.6	14,772	0.2				
寄附金	883	0.0	-	-				
繰入金	356,476	2.5	-	-				
繰越金	656,010	4.6	-	-				
諸収入	628,891	4.4	9,590	0.1				
地方債	1,021,600	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	14,361,795	100.0	8,559,956	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.9	95.4	98.6	95.1
(%)	年	97.8	92.5	97.0	91.7
		99.4	97.0	99.3	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,472,569	実質収支	-243,896
下水道	367,975	再差引収支	-404,102
上水道	15,244	加入世帯数(世帯)	4,872
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,085
交通	-	被保険者	74
国民健康保険	327,925	1人当り	74
その他	761,425	保険税(料)収入額	105
		国庫支出金	105
		保険給付費	299

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	167,401	1.2	-	167,401	
総務費	1,297,519	9.5	820	1,160,951	
民生費	4,458,554	32.7	53,695	2,244,559	
衛生費	1,370,282	10.0	35,727	1,302,314	
労働費	3,442	0.0	-	1,514	
農林水産業費	280,057	2.1	23,565	258,899	
商工費	109,112	0.8	-	80,182	
土木費	2,390,408	17.5	1,592,628	1,125,907	
消防費	549,160	4.0	91,478	462,649	
教育費	1,613,199	11.8	216,937	1,233,237	
災害復旧費	2,685	0.0	-	2,685	
公債費	1,400,445	10.3	-	1,369,252	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	13,642,264	100.0	2,014,850	9,409,550	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,371,726	46.7	4,554,151	4,551,204	53.2
人件費	2,551,564	18.7	2,463,123	2,460,406	28.7
うち職員給	1,665,737	12.2	1,594,483	-	-
扶助費	2,419,717	17.7	721,776	721,546	8.4
公債費	1,400,445	10.3	1,369,252	1,369,252	16.0
元利償還金	1,400,371	10.3	1,369,178	1,369,178	16.0
内 うち元金	1,212,760	8.9	1,187,343	1,187,343	13.9
訳 うち利子	187,611	1.4	181,835	181,835	2.1
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
その他の経費	5,253,003	38.5	4,364,205	3,860,731	45.1
物件費	2,974,376	21.8	2,442,654	2,344,972	27.4
維持補修費	57,869	0.4	37,872	37,872	0.4
補助費等	1,030,610	7.6	940,104	719,559	8.4
うち一部事務組合負担金	31,269	0.2	31,269	24,893	0.3
繰出金	1,089,350	8.0	933,586	757,312	8.8
積立金	49,531	0.4	2,001	-	-
投資・出資金・貸付金	51,267	0.4	7,988	1,016	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,017,535	14.8	491,194	-	-
うち人件費	16,010	0.1	14,594	-	-
普通建設事業費	2,014,850	14.8	488,509	-	-
うち補助	773,049	5.7	40,782	-	-
うち単独	1,115,924	8.2	420,950	-	-
災害復旧事業費	2,685	0.0	2,685	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	13,642,264	100.0	9,409,550	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県河内町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,651	12,976	675	472	356	12,713	
2 土地区画整理事業特別会計	1,050	1,007	43	-	340	921	
3 住宅新築資金等特別会計	3	2	1	1	-	-	
4 京都府公平委員会特別会計	1	0	0	0	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238					</		

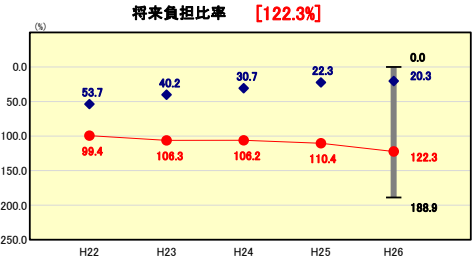
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,200人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,591人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	48.88 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6 %
歳入総額	14,361,795千円	将来負担比率	122.3 %
歳出総額	13,642,796千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	473,758千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	8,170,755千円		
地方債現在高	13,633,850千円		



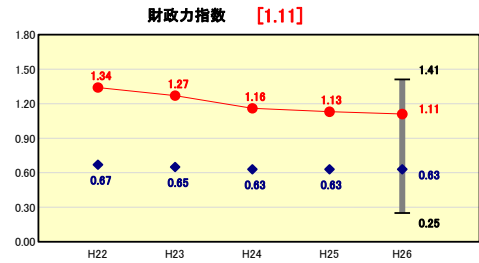
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



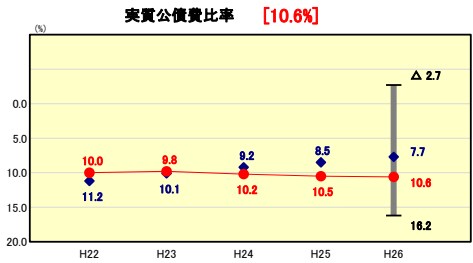
**将来負担比率の分析概**  
 財政調整基金の取り崩しにより充当可能基金が減少したことや交付税算入率の低い新発債が増える一方で算入率の高い既発債が償還終了したことにより交付税算入見込額が減少し、充当可能財源等が6.4ポイント下降したことで、実質的な将来負担額(分子)が4.2ポイント増加し、さらに分母の構成要素である標準財政規模は5.1ポイント下降したため、将来負担比率が11.9ポイントの増となった。地方債の借入額は年々減少しているため地方債の現在高は減少していく見込みであるが、今後も景気の動向を見据えながらプライマリーバランスを考慮し、過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

#### 財政力



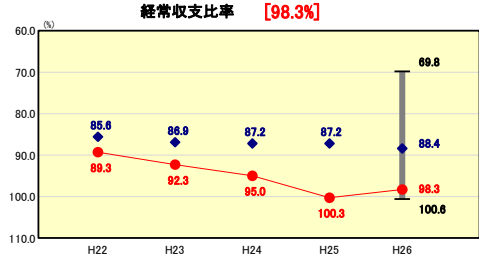
**財政力指数の分析概**  
 前年に引き続き、景気の低迷に伴う税収の落ち込みなどにより、前年度に比べて0.02の低下となっている。大型事業所の集中等により類似団体を上回る税収があるため1.11となっているが、5年前に比べて0.23低下している。高齢化などの要因から需要額は今後増加するものと思われ、また収入額については景気の動向に影響を受けやすいため、今後も歳入歳出のバランスに留意して健全な財政運営に努めていくとともに、使用料の見直しや債権回収促進による歳入確保に努める。

#### 公債費負担の状況



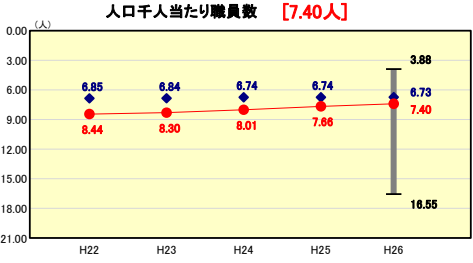
**実質公債費比率の分析概**  
 臨時財政対策債(22年度債)の償還が開始されたことや、分母の構成要素である標準財政規模が景気の悪化を反映して5.1ポイント下降したなど、26年度単年度の実質公債費比率が5.1ポイント増の10.8%となり、実質公債費比率(3ヶ年平均)は前年度と比較して0.1ポイント上昇している。当町の場合景気の動向により税収が大きく変動するため分母の数値に影響を受けやすい面があるので、今後も景気の動向を見据えながら過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

#### 財政構造の弾力性



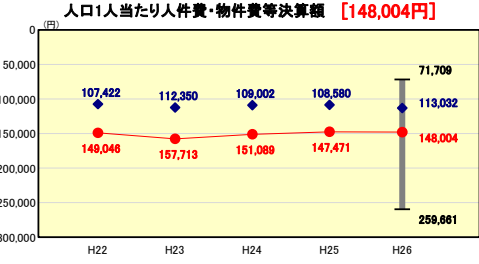
**経常収支比率の分析概**  
 自立支援給付費や私立保育園委託料などの増加により扶助費に係る経常収支比率が前年度より0.4ポイント増となったものの、職員数の減(▲11人)による人件費に係る経常収支比率の減(▲1.0ポイント)や税収の増による経常的一般財源等の増により、経常収支比率は前年度より2.0ポイント下降している。今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、行財政改革による経常経費の削減と、使用料の見直しや債権回収促進などによる歳入の確保に努めたい。

#### 定員管理の状況



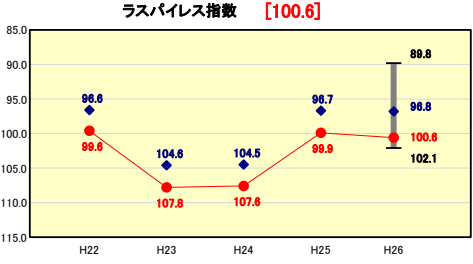
**人口千人当たり職員数の分析概**  
 職員数は前年度より11人減となったものの、消防を町単独で実施していることや小中学校での少人数学級実施による町費負担教員の配置などにより類似団体を上回っている。27年度も職員数を10人削減しており、28年度以降は少人数学級制度についても見直しを予定している。今後も採用の抑制等により適正な定員管理を行っていく。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 消防、給食、ごみ処理などの業務を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級の実施による町費負担教員の配置により、人件費、物件費ともに類似団体を大きく上回っている。少人数学級制度については見直しを行っており、また定員管理の適正化の推進することで人件費総額は減少するものと試算している。今後、消防組織などの広域化についても検討していく必要がある。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析概**  
 ラスパイレス指数は、25年度と比較して0.7ポイント上昇しているが、これは「給与の総合的見直し」が未実施であったことによるものと思われる。総合的見直しは28年度より実施するため、今後ラスパイレス指数は下降する見込みである。しかしながら類似団体と比較すると依然高い水準となっており、今後も国や類似団体の状況を踏まえ、より一層の適正化を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

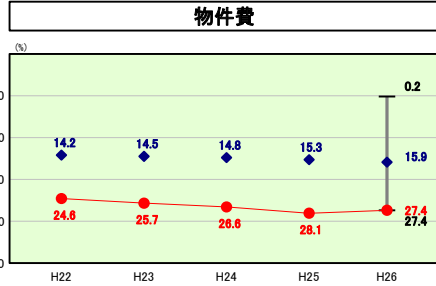
福岡県苅田町

## 経常収支比率の分析

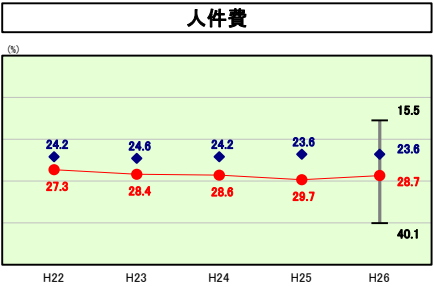
人口	36,200	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	35,591	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	48.89	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	10.6	%
歳入総額	14,361,795	千円	特 種 負 担 比 率	122.3	%
歳出総額	13,642,264	千円	市 町 村 類 型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実収支	473,758	千円	( 年 度 毎 )	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	8,170,755	千円			



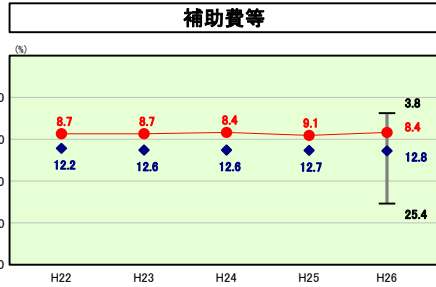
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



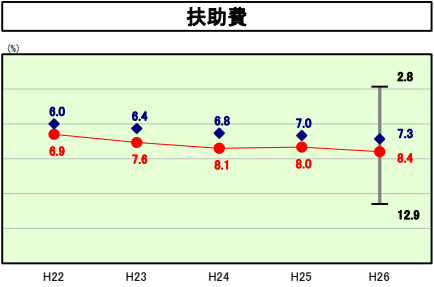
**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して大きく上回っている。要因としてはごみ処理業務をすべて第三セクターに委託していることや、給食業務を単独実施していることによる搬送業務の民間委託、調理員の賃金、施設の管理費などが考えられる。今後は第三セクターの見直しや給食業務の広域化、施設の統廃合などを検討し、コストの削減を図っていく必要がある。



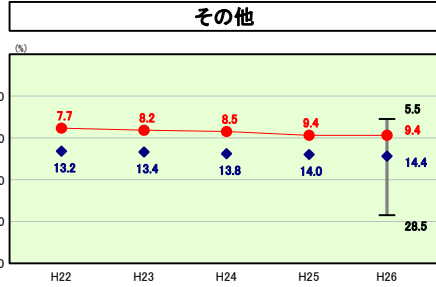
**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は、職員数の減(▲11人)により前年度より1.0ポイントの減となっている。類似団体との人ロ一入当たり決算額の比較では、少人数学級実施に伴う町費負担教員の雇用や消防及び給食業務の単独実施により、人件費及び賃金では類似団体を上回っており、一部事務組合の人件費分に充てる負担金では大きく下回っている。少人数学級制度の見直しや定員適正化により人件費総額は減少するものと試算しており、また、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。



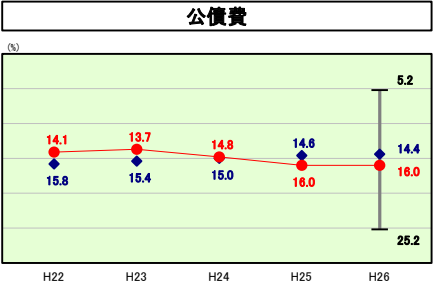
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体に比べて下回っている。これは消防や給食業務、ごみ処理業務を町単独で行っていることから、それらの事業を広域で行っている団体と比べて一部事務組合への負担金が著しく少ないためと思われる。



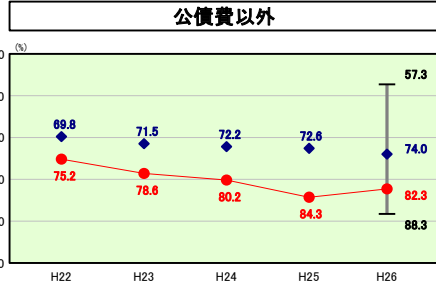
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、自立支援給付費や私立保育園委託料などの増加により、前年度より0.4ポイント増となっている。また、中学生までを対象とした子ども医療費の独自助成や障がい者福祉サービス等により、平成21年度以降類似団体を上回っている。扶助費は毎年増加しており、今後町独自事業の見直しを図っていく必要がある。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体に比べて大きく下回っている。特に繰出金に係る経常収支比率が低く、これは下水道事業が法適用事業となっているため、それらに対する繰出しが繰出金ではなく補助費等になるためと思われる。しかし医療費や療養費の増加に伴い国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金は増加しており、今後保険税見直しや医療費適正化などにより、普通会計の負担を減らしていく必要がある。



**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は前年度から横ばいになっている。現在地方債の借入額は減少しているものの、今後数年間は土地区画整理事業等の大型事業に係る起債の償還開始により公債費が増加していくことが予想され、健全な財政運営を行っていくために過度に地方債へ依存しないような資金手当てを行っていく必要がある。



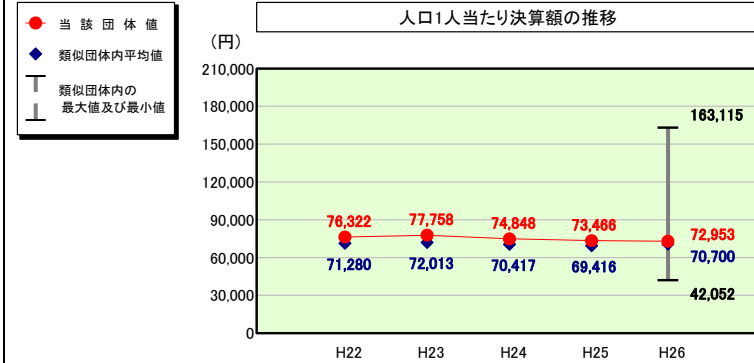
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は、特に人件費と物件費について類似団体を大きく上回っており、これは消防、給食、ごみ処理などの業務を単独実施していることが大きな要因と思われる。26年度については税収の増加により経常収支比率は下降しているものの、今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、消防や給食業務の広域化の検討と行財政改革による経常経費の削減に努めていく。また、使用料の見直しや債権回収促進など、歳入の確保にも努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県苅田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



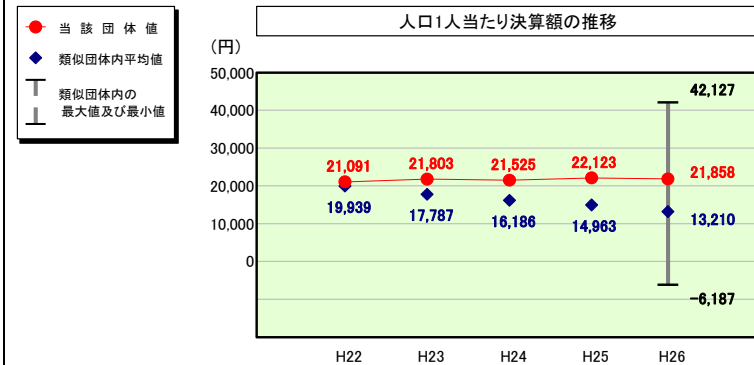
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,551,564	70,485	59,313	▲ 18.8
賃金(物件費)	234,955	6,490	5,376	▲ 20.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,030	56	7,786	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,794	243	131	▲ 85.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,596	1,923	2,777	▲ 30.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,010	442	1,317	▲ 66.4
▲退職金	▲ 242,068	▲ 6,687	▲ 6,006	▲ 11.3
合計	2,640,881	72,953	70,700	3.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.40	6.73	0.67
ラスパイレズ指数	100.6	96.8	3.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

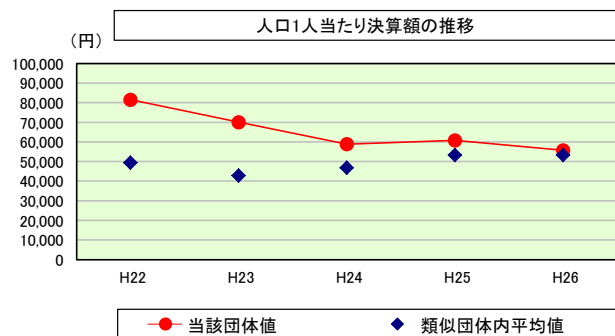


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,400,371	38,684	33,640	▲ 15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	268,372	7,414	10,374	▲ 28.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,665	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,863	466	1,343	▲ 65.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	74	2	2	0.0
▲特定財源の額	▲ 31,193	▲ 862	▲ 3,110	▲ 72.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 863,229	▲ 23,846	▲ 31,707	▲ 24.8
合計	791,258	21,858	13,210	65.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

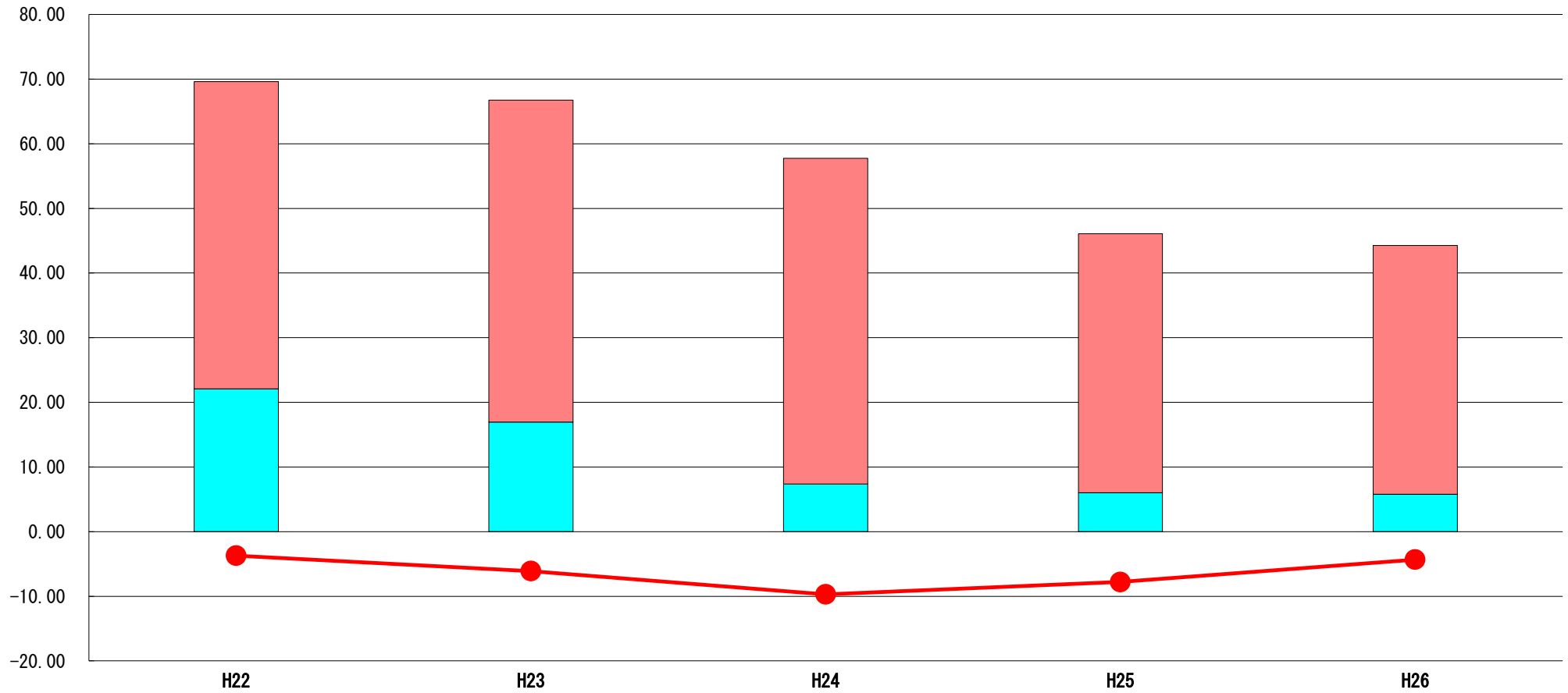
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,867,770	81,450	51.7	49,426	4.6	47.1
うち単独分	1,744,343	49,543	37.5	26,568	▲ 4.6	42.1
H23	2,472,781	70,062	▲ 14.0	42,839	▲ 13.3	▲ 0.7
うち単独分	1,584,094	44,883	▲ 9.4	22,027	▲ 17.1	7.7
H24	2,122,942	58,863	▲ 16.0	46,819	9.3	▲ 25.3
うち単独分	1,317,556	36,532	▲ 18.6	24,121	9.5	▲ 28.1
H25	2,197,622	60,745	3.2	53,270	13.8	▲ 10.6
うち単独分	1,234,981	34,136	▲ 6.6	24,316	0.8	▲ 7.4
H26	2,014,850	55,659	▲ 8.4	53,292	0.0	▲ 8.4
うち単独分	1,115,924	30,827	▲ 9.7	28,900	18.9	▲ 28.6
過去5年間平均	2,335,193	65,356	3.3	49,129	2.9	0.4
うち単独分	1,399,380	39,184	▲ 1.4	25,186	1.5	▲ 2.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福岡県苅田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		47.50	49.80	50.38	40.10	38.47
 実質収支額		22.10	16.95	7.36	6.00	5.80
 実質単年度収支		▲ 3.72	▲ 6.10	▲ 9.69	▲ 7.79	▲ 4.33

### 分析欄

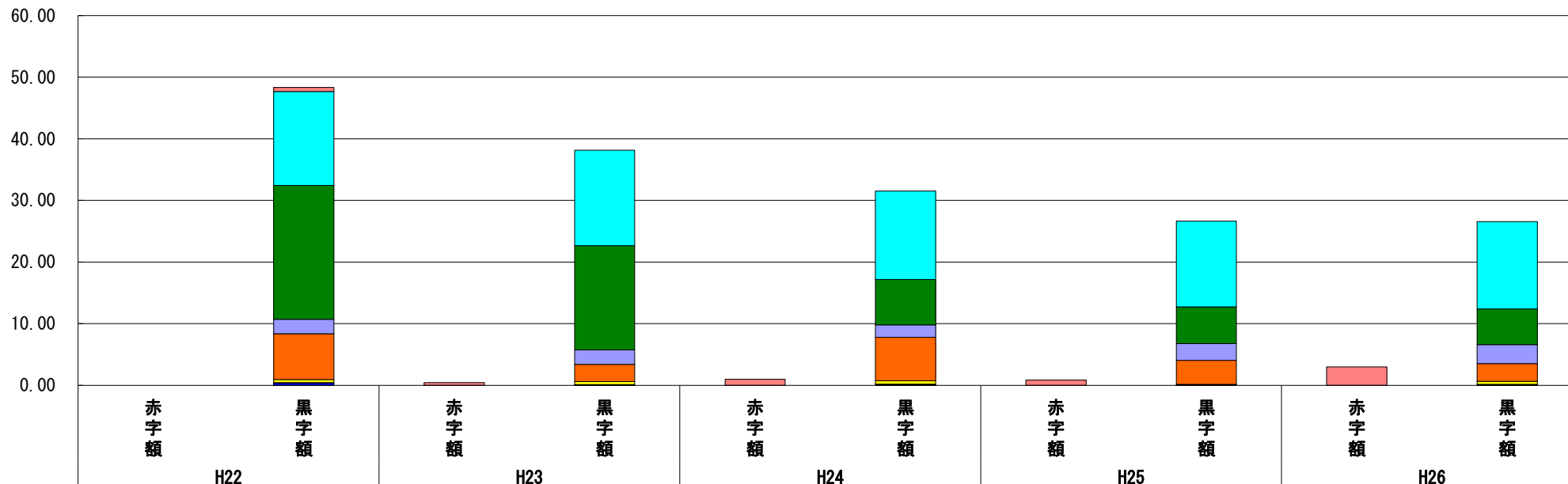
実質収支比率は、平成20年度以降下降しており、また実質単年度収支も6年連続でマイナスとなっている。苅田町は大型事業所の集中等により税収が多いものの、景気の影響を受けやすく、近年税収が減少傾向にある。今後も税収の大きな伸びは期待できないため、行財政改革により歳入の確保と歳出の抑制を進め、健全な財政運営に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県苅田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		0.64	▲ 0.44	▲ 0.99	▲ 0.83	▲ 2.98
水道事業		15.25	15.46	14.37	13.91	14.18
一般会計		21.72	16.93	7.33	5.98	5.78
下水道事業		2.35	2.36	2.03	2.69	3.09
臨空産業団地開発事業		7.45	2.79	7.07	3.93	2.88
介護保険特別会計		0.49	0.48	0.55	0.03	0.51
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.08	0.10	0.03	0.12
住宅新築資金等特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.03	0.06	0.06	0.00

### 分析欄

国民健康保険特別会計は、平成23年度以降前期高齢者交付金の収入減や給付費の増などにより赤字となっており、医療費の削減を図るなど歳出の抑制に努めていく必要がある。また、国保税の見直しについても現在検討しているところである。国民健康保険特別会計以外の会計は黒字となっており、今後も健全な財政運営に努めていく。

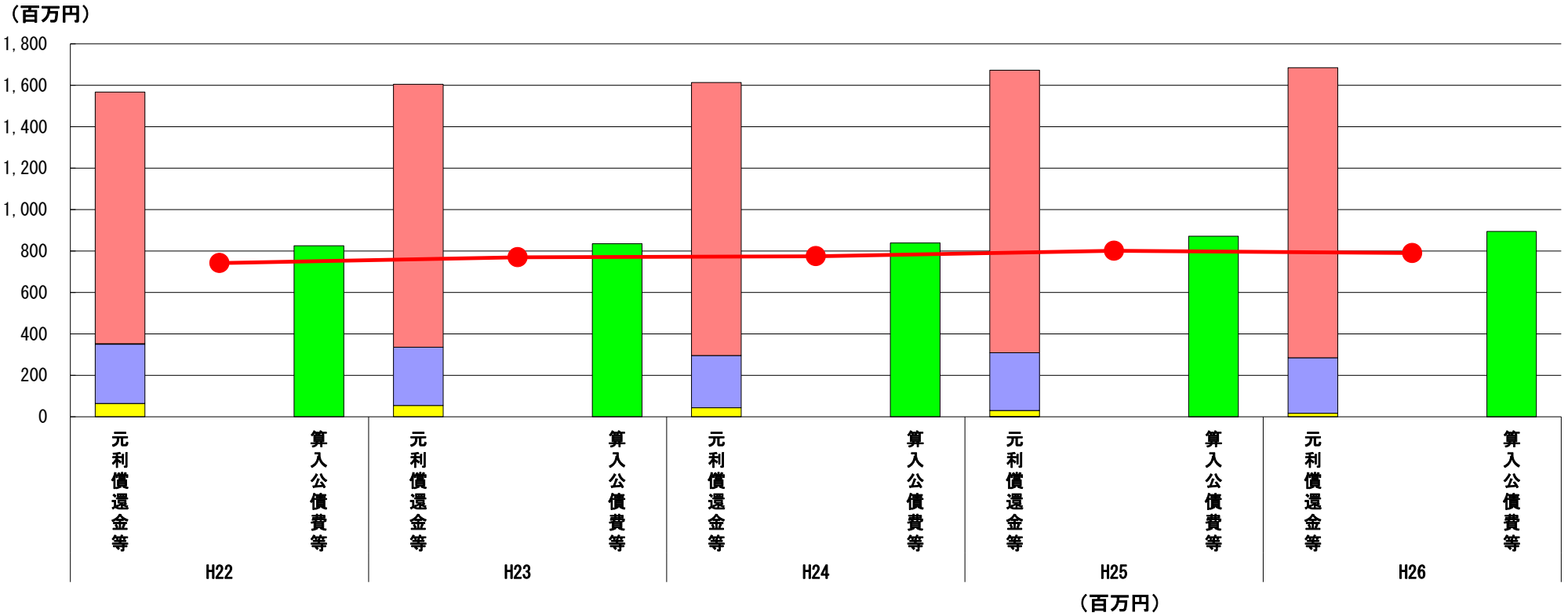
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県苅田町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,215	1,269	1,318	1,364	1,400
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		286	282	253	279	268
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		64	54	43	29	17
	一時借入金の利子		-	-	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		826	835	839	872	895
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		742	770	775	801	790

**分析欄**

算入公債費等の増により、実質公債費比率の分子は▲11百万円（▲1.4%）となったものの、22年度に借り入れた臨時財政対策債の償還開始等による元利償還金の増（36百万円・2.6%）により、元利償還金等は12百万円（0.7%）増となっている。現在地方債の借入額は減少しているものの、今後数年間は街路事業等の大型事業に係る起債の償還開始により元利償還金が増加していくことが予想されるため、景気の動向を見据えながら過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

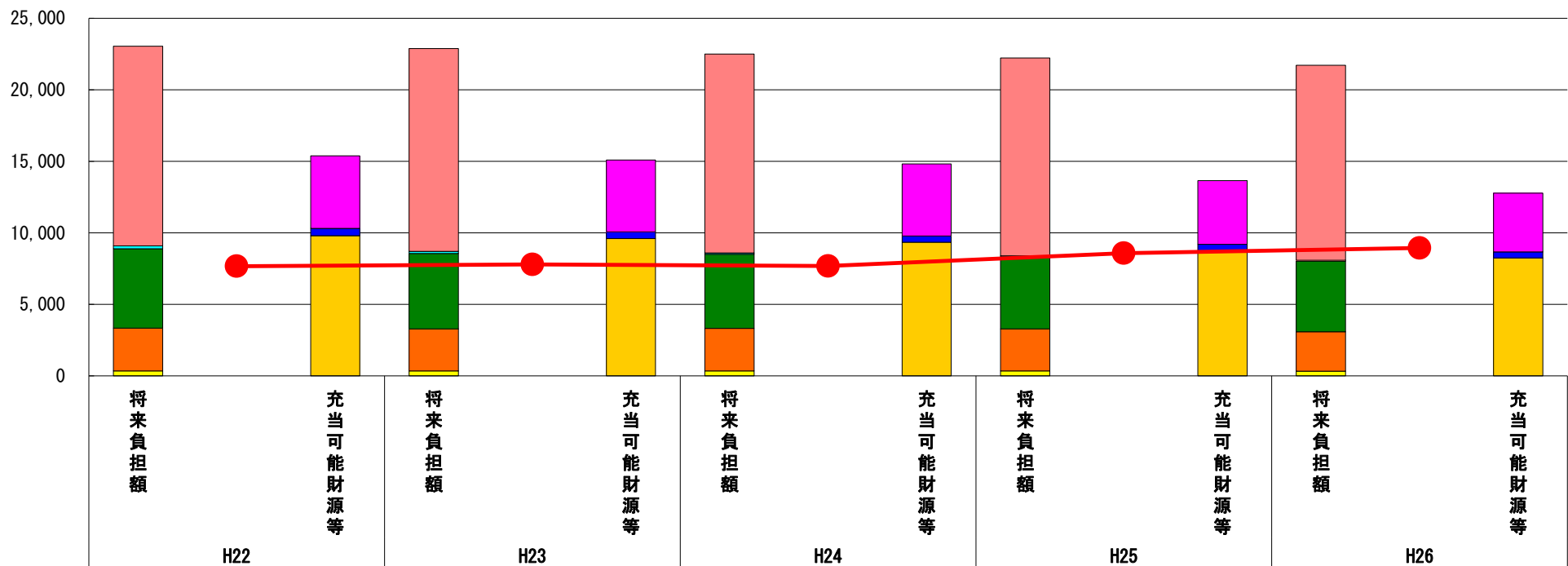
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県苅田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,952	14,176	13,895	13,825	13,634
	債務負担行為に基づく支出予定額		201	147	104	74	57
	公営企業債等繰入見込額		5,544	5,268	5,171	5,043	4,947
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,007	2,952	2,982	2,943	2,742
	設立法人等の負債額等負担見込額		343	343	342	343	339
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,060	5,017	5,021	4,444	4,111
	充当可能特定歳入		522	477	446	456	425
	基準財政需要額算入見込額		9,791	9,598	9,340	8,748	8,243
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,673	7,793	7,688	8,580	8,940

## 分析欄

将来負担額のうち地方債の現在高については、借入額が元金償還額より少なかったことなどにより、前年度と比較して191百万円（1.4%）の減となっており、また退職手当負担見込額については、職員の大量退職や適正な定員管理により今後減少していくものと思われる。充当可能財源等のうち充当可能基金については、26年度に財政調整基金を350百万円取り崩したことに伴い、前年度より333百万円（7.5%）の減となっている。今後もプライマリーバランスを考慮し、過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていくとともに、第三セクターの見直しにより負債額等負担見込額の減少を図るものである。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。